

(様式1-2)

相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期:

令和5年1月時点
(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）											全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度	令和7年度
1	(3) - # - 1 -	個人線量管理・線量低減活動支援事業	相馬市全域	市	相馬市	直接	(277,274) 41,401	(277,274) 41,401	(0) 0	(0) 0	(6,024) 0	(10,191) 0	(9,919) 0	(59,387) 0	(50,560) 0	(55,649) 0	(42,630) 0	(42,914) 0	41,401 0			318,675	27 ～ R5	単年度型
2	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
3	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
4	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
5	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
6	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
7	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
8	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
9	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
10	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
							合 計	(277,274) 41,401	(277,274) 41,401	(0) 0	(0) 0	(6,024) 0	(10,191) 0	(9,919) 0	(59,387) 0	(50,560) 0	(55,649) 0	(42,630) 0	(42,914) 0	41,401 0				
							(うち市町村交付分)	(277,274) 41,401	(277,274) 41,401	(0) 0	(0) 0	(6,024) 0	(10,191) 0	(9,919) 0	(59,387) 0	(50,560) 0	(55,649) 0	(42,630) 0	(42,914) 0	41,401 0				
							(うち県交付分)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
							(うち地方公共団体の組合交付分)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
							(うち基幹事業)	(277,274) 41,401	(277,274) 41,401	(0) 0	(0) 0	(6,024) 0	(10,191) 0	(9,919) 0	(59,387) 0	(50,560) 0	(55,649) 0	(42,630) 0	(42,914) 0	41,401 0				
							(うち効果促進事業等)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。